

平成 16 年 10 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 6 月 4 日

上場会社名 **株式会社オリバー**

上場取引所 名証
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 7959

(URL <http://www.oliverinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 下畑 光一 TEL (0564)27-2800

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 4 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 7 月 6 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 4 月中間期の業績 (平成 15 年 10 月 21 日 ~ 平成 16 年 4 月 20 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月中間期	9,717	1.1	943	12.6	966	9.1
15 年 4 月中間期	9,822	2.2	838	3.6	886	7.4
15 年 10 月期	18,367		1,371		1,366	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 4 月中間期	561	69.2	41.13			
15 年 4 月中間期	331	21.7	23.85			
15 年 10 月期	667		45.51			

(注) 持分法投資損益 16 年 4 月中間期 18 百万円 15 年 4 月中間期 37 百万円 15 年 10 月期 46 百万円
期中平均株式数 16 年 4 月中間期 13,655,564 株 15 年 4 月中間期 13,916,726 株 15 年 10 月期 13,854,768 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 4 月中間期	3.75			
15 年 4 月中間期	3.75			
15 年 10 月期			7.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 4 月中間期	26,218	17,208	65.6	1,273.94
15 年 4 月中間期	25,185	15,332	60.9	1,108.15
15 年 10 月期	24,713	16,456	66.6	1,197.86

(注) 期末発行済株式数 16 年 4 月中間期 13,507,696 株 15 年 4 月中間期 13,836,251 株 15 年 10 月期 13,738,131 株
期末自己株式数 16 年 4 月中間期 448,357 株 15 年 4 月中間期 319,802 株 15 年 10 月期 217,922 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 4 月中間期	133	85	335	4,442
15 年 4 月中間期	533	604	1,721	4,316
15 年 10 月期	1,135	500	1,916	4,824

2. 16 年 10 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 21 日 ~ 平成 16 年 10 月 20 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	18,500	1,400	770	3.75	7.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 00 銭

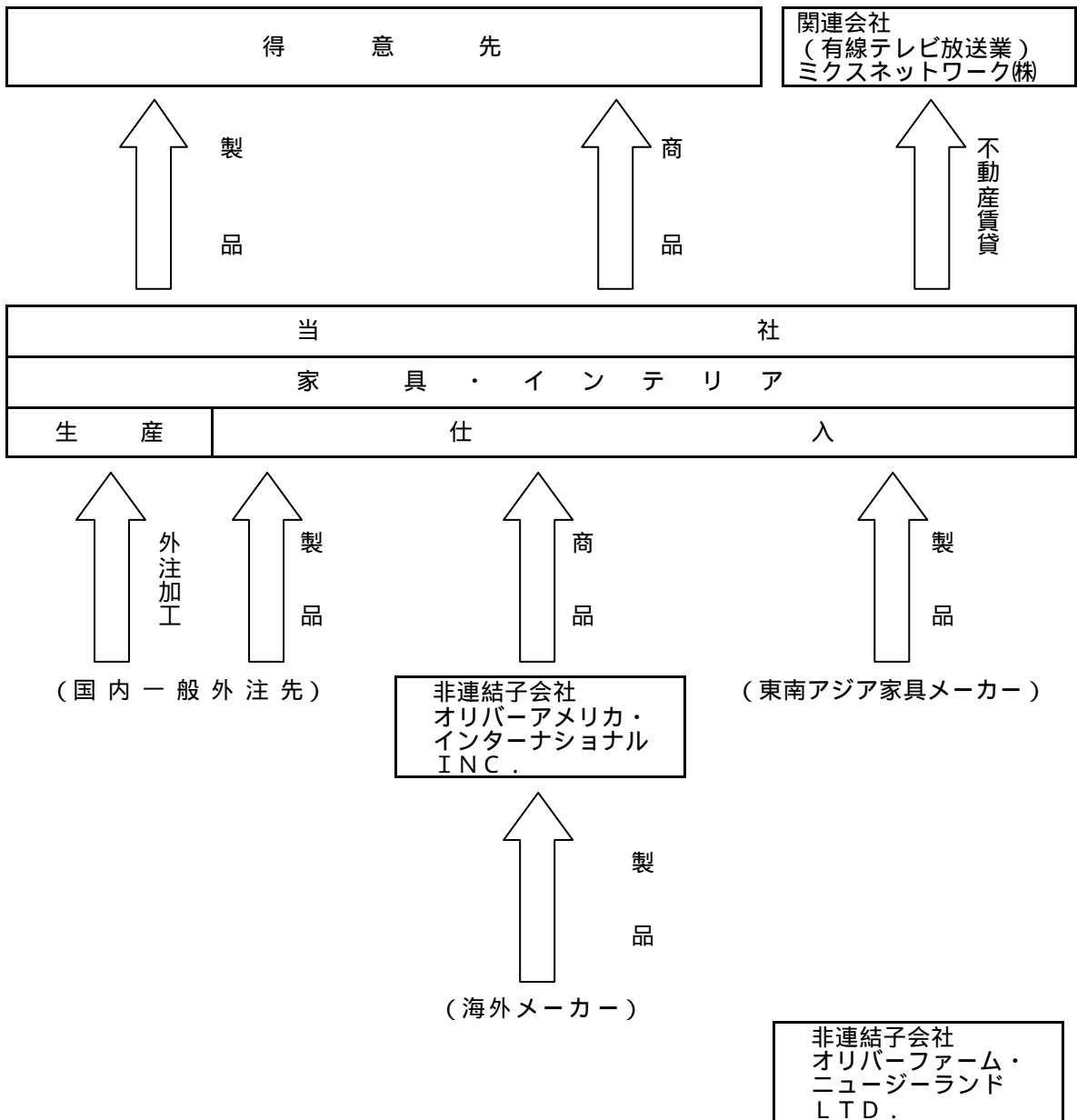
(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、主に各種家具・インテリア用品の製造販売を行っております。

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産するほか、「オリバー」の商標と技術指導のもとに外注生産を行っておりますが、非連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。この他、非連結子会社オリバーファーム・ニュージーランドLTD.（牧場賃貸業）があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社は、業務用家具を中心とした家具・インテリアの企画、製造、販売を行う総合インテリア企業として、「安全・快適なインテリア空間を創造する」という企業理念のもと、すべての空間で高感度、高品質を追求した提案型営業を展開することにより、顧客満足の向上と新しい市場の創造と開拓に努めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことにより、取引先をはじめとする多くのステークホルダーや投資家から高い評価を得るべく日々邁進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

当社はオフィス市場、店舗市場、施設市場、ホーム市場を主要な市場として、これまでに築いてきた営業基盤に加え、外食・ホテル・温浴・医療施設等、今後拡大が見込まれる市場に対して、顧客ニーズを先取りした専門性の高い商品開発と収益力の向上を図り、この業界において確固たる地位を確保することを目指しております。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

(1) 販売戦略

市場競争力を高めるため長年培った商品、原材料の海外調達をより拡大し、デザイン性、品質面に優れ、コスト競争力のある商品を市場に供給すること、及び顧客ニーズに柔軟に対応し、すべてのインテリア空間において、トータルにコーディネートされた提案型営業の展開をより一層推進します。また、こうした活動をサポートするため、市場別のカタログをきめ細かく発行してまいります。

また、新ブランドの創設と、当社にとって相対的に開拓余地の大きい関東地区の営業力を強化するために経営資源の重点的配分を行ってまいります。

(2) 商品開発戦略

今後成長が見込まれる市場に向けた、機能性、創造性の高いオリジナル商品の開発と循環型社会に対応した環境や人にやさしい新商品の開発により、市場の開拓とシェアの拡大を推進します。

また、コスト競争力を高めるため海外調達商品の拡大を推進します。

(3) 生産・品質管理戦略

海外委託生産の確立や、協力工場を含めた国内工場の生産管理の充実、及び平成 11 年に認証取得した I S O 9001 システムを柱に品質管理の推進と、徹底したコストダウンを推進し、競争力を高めます。また引き続き在庫の圧縮を図り、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

(4) 財務面

財務面におきましても資産内容の見直しとリストラクチャリングの推進、及び有利子負債の圧縮に努めるなど強固な経営基盤づくりを目指します。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとすること及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役 10 名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

当社の内部統制につきましては監査役制度を採用し、監査役 4 名（内、社外監査役 3 名）が監査役会を構成しており、各監査役が取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

また、中央青山監査法人による外部会計監査と共に、当社内に設置されている監査室が経常的に内部監査を実施しております。

このほかに、管理部を中心として、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っており、小冊子「コンプライアンス・マニュアル」の作成、役職員による携帯、社内研修会の実施等コンプライアンスを徹底すべく活動しております。当社は本社と東京地区に弁護士事務所と顧問契約を結び、企業経営及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

5．会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌する社会情勢の中、変化に柔軟かつスピーディーに対応し、収益重視の経営を行ってまいりました。

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開し、資本効率の向上に努め収益性の高い企業体質を目指し経営の改革を行ってまいります。

6．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、個人投資家層の株式市場への参加を促進し、株式市場の活性化に有用な施策のひとつと認識しております。今後につきましては、当社株価の推移等を勘案し、慎重に検討してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期のわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や株式市況の上昇も見られ、個人消費にも持ち直しの兆しが出てくるなど緩やかな回復基調となりましたが、本格的な回復には至らない状況で推移しました。

当業界も需要の減少に加え、海外商品の流入による販売価格の下落が続き、企業間競争も一段と激化する厳しい状況のなかで終始しました。

このような状況の中で、当社は市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業の展開と、コスト競争力のある商品開発に努めました。

まずオフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めました結果、売上高は2,497百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

店舗インテリア部門は主として、中国、東南アジア各国からの海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓による外食店舗ビジネスの育成に努めましたが、外食の新規出店の抑制がひびき、売上高は2,275百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

施設インテリア部門は、北欧家具・国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させ、「FIERA」カタログや、レジャー温浴カタログ「AQUA」を発行するなど、営業をきめ細かく展開しましたが、売上高は3,035百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

ホームインテリア部門は、長年培った海外調達力を生かし、デザイン性に優れ、かつコストパフォーマンスの高い商品開発を行い、新たな顧客の開拓に努めました。これらの商品を「ワールドホームカタログコンテポラリー版」「ワールドホームカタログトラディショナル版」に収録し、ホーム家具市場での競争力強化に努めましたが、売上高は1,165百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

一方、国内仕入商品の調達コストの引き下げ、経費の圧縮にも努め、収益力の向上にも注力した結果、当中間期の業績につきましては売上高9,717百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益943百万円（同12.6%増）、経常利益966百万円（同9.1%増）、中間純利益は561百万円（同69.2%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調にあるものの、都市再開発の家具、インテリア需要がピークを過ぎ、また、官庁の建築案件の減少などにより、市場競争が激化することが予想されます。

このような状況の中で当社は、引き続き海外調達の拡大による調達コストの引き下げ、オリジナル性の高い商品の開発、専門性を一段と高めた提案型営業の展開により、営業基盤の拡充に努めると共に収益基盤の強化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高18,500百万円（前期比0.7%増）、経常利益1,400百万円（同2.5%増）、当期純利益770百万円（同15.3%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は、4,442百万円(前年同期比125百万円増)となり、前事業年度末より382百万円減少しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、133百万円の支出超過(前年同期は533百万円の収入超過)となりました。これは主に税引前中間純利益983百万円、売上債権の増加1,272百万円、仕入債務の増加783百万円及び法人税等の支払額632百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の収入超過(前年同期は604百万円の支出超過)となりました。これは主に投資有価証券の取得27百万円、売却123百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、335百万円の支出超過(前年同期比1,385百万円支出減)となりました。これは主に自己株式の取得233百万円によるものであります。

中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 15 年 4 月 20 日現在)		当 中 間 期 (平成 16 年 4 月 20 日現在)		前 期 (平成 15 年 10 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,834,034		4,959,849		5,342,407	
受取手形	2,556,586		2,497,646		2,250,933	
売掛金	4,458,464		4,101,163		3,075,600	
棚卸資産	890,053		942,861		918,579	
繰延税金資産	99,780		108,720		152,208	
その他	500,172		212,833		225,771	
貸倒引当金	61,000		32,000		26,000	
流動資産合計	13,278,091	52.7	12,791,073	48.8	11,939,501	48.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,879,272		2,719,860		2,796,755	
土地	2,785,613		2,785,613		2,785,613	
その他	178,211		173,645		181,058	
有形固定資産合計	5,843,098	23.2	5,679,119	21.7	5,763,427	23.3
無形固定資産	21,515	0.1	23,229	0.1	22,019	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	3,786,064		6,130,054		5,350,545	
繰延税金資産	679,485		-		36,824	
その他	1,630,759		1,671,100		1,669,655	
貸倒引当金	53,170		76,160		68,270	
投資その他の資産合計	6,043,139	24.0	7,724,994	29.4	6,988,754	28.3
固定資産合計	11,907,753	47.3	13,427,343	51.2	12,774,200	51.7
資産合計	25,185,844	100.0	26,218,417	100.0	24,713,702	100.0

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 15 年 4 月 20 日現在)		当 中 間 期 (平成 16 年 4 月 20 日現在)		前 期 (平成 15 年 10 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	4,612,137		3,656,026		3,370,524	
買掛金	1,674,096		1,753,323		1,254,953	
短期借入金	1,500,000		1,800,000		1,800,000	
1年内返済予定長期借入金	400,800		233,600		267,600	
未払法人税等	373,830		328,504		626,091	
賞与引当金	165,000		160,000		240,000	
その他	720,380		571,730		507,331	
流動負債合計	9,446,245	37.5	8,503,185	32.5	8,066,500	32.6
固定負債						
長期借入金	258,000		24,400		41,200	
退職給付引当金	139,339		126,681		138,910	
繰延税金負債	-		345,434		-	
その他	9,690		10,690		10,690	
固定負債合計	407,029	1.6	507,205	1.9	190,800	0.8
負債合計	9,853,274	39.1	9,010,390	34.4	8,257,300	33.4
(資本の部)						
資本金	6,362,498	25.2	6,362,498	24.3	6,362,498	25.7
資本剰余金						
資本準備金	5,401,276	21.5	5,401,276	20.6	5,401,276	21.9
利益剰余金						
利益準備金	192,815		192,815		192,815	
任意積立金	3,313,978		3,313,055		3,313,978	
中間(当期)未処分利益	598,790		1,164,546		690,420	
利益剰余金合計	4,105,584	16.3	4,670,416	17.8	4,197,213	17.0
その他有価証券評価差額金	228,986	0.9	1,216,194	4.6	704,760	2.9
自己株式	307,802	1.2	442,358	1.7	209,348	0.9
資本合計	15,332,570	60.9	17,208,027	65.6	16,456,401	66.6
負債及び資本合計	25,185,844	100.0	26,218,417	100.0	24,713,702	100.0

中間損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自平成14年10月21日〕 〔至平成15年4月20日〕		当 中 間 期 〔自平成15年10月21日〕 〔至平成16年4月20日〕		前 期 〔自平成14年10月21日〕 〔至平成15年10月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,822,412	100.0	9,717,646	100.0	18,367,810	100.0
売 上 原 価	7,008,541	71.4	6,858,399	70.6	13,198,487	71.8
売 上 総 利 益	2,813,871	28.6	2,859,247	29.4	5,169,323	28.2
販売費及び一般管理費	1,975,340	20.1	1,915,277	19.7	3,797,442	20.7
営 業 利 益	838,530	8.5	943,970	9.7	1,371,880	7.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	766		245		1,111	
有 価 証 券 利 息	477		784		4,502	
そ の 他	82,235		55,764		101,721	
営 業 外 収 益 合 計	83,479	0.9	56,795	0.6	107,336	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	31,757		20,990		53,104	
そ の 他	3,839		13,125		59,993	
営 業 外 費 用 合 計	35,597	0.4	34,116	0.4	113,097	0.6
経 常 利 益	886,413	9.0	966,649	9.9	1,366,119	7.5
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	-		24,487		30,096	
そ の 他	46		377		9,783	
特 別 利 益 合 計	46	0.0	24,864	0.3	39,880	0.2
特 別 損 失						
投資有価証券売却損	54		154		3,400	
投資有価証券評価損	208,347		-		105,743	
そ の 他	11,475		8,170		13,331	
特 別 損 失 合 計	219,877	2.2	8,325	0.1	122,475	0.7
税引前中間(当期)純利益	666,582	6.8	983,188	10.1	1,283,523	7.0
法人税・住民税及び事業税	403,302	4.1	335,257	3.4	714,274	3.9
法人税等調整額	68,618	0.7	86,210	0.9	98,293	0.5
中間(当期)純利益	331,897	3.4	561,720	5.8	667,541	3.6
前期繰越利益	266,893		602,825		266,893	
利益による自己株式消却額	-		-		192,128	
中間配当額	-		-		51,885	
中間(当期)未処分利益	598,790		1,164,546		690,420	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成 14 年 10 月 21 日 至 平成 15 年 4 月 20 日)	当 中 間 期 (自 平成 15 年 10 月 21 日 至 平成 16 年 4 月 20 日)	前 期 (自 平成 14 年 10 月 21 日 至 平成 15 年 10 月 20 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	666,582	983,188	1,283,523
減価償却費	95,173	89,201	192,023
貸倒引当金の増減額	5,394	8,289	21,504
賞与引当金の増減額	55,000	80,000	20,000
退職給付引当金の減少額	4,766	12,228	5,195
受取利息及び受取配当金	9,730	10,904	33,987
支払利息	31,757	20,990	53,104
投資有価証券売却益	-	24,487	30,096
投資有価証券売却損	54	154	3,400
投資有価証券評価損	208,347	-	105,743
為替差損益等	40,444	584	10,035
役員賞与の支払額	-	37,000	-
売上債権の増減額	1,571,069	1,272,276	117,447
棚卸資産の増減額	26,909	24,281	1,617
仕入債務の増減額	1,030,106	783,872	630,649
破産更生等債権の増減額	11,649	2,569	3,549
保険積立金の増加額	45,509	27,472	66,338
未払金の増加額	66,967	70,479	4,567
通貨スワップ等評価損	-	4,823	37,202
その他	2,008	39,769	40,397
小 計	418,431	508,965	1,081,606
利息及び配当金の受取額	9,730	10,904	33,987
利息の支払額	27,853	20,133	55,016
法人税等の支払額	20,888	632,844	79,599
法人税等の還付額	154,159	-	154,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,580	133,108	1,135,137
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	252,500	252,500	670,000
定期預金の払戻による収入	252,500	252,500	670,000
有形固定資産の取得による支出	8,369	9,377	22,156
投資有価証券の取得による支出	599,411	27,333	602,421
投資有価証券の売却による収入	3,120	123,126	124,659
その他	177	1,121	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	604,483	85,294	500,451
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,500,000	-	1,200,000
長期借入による収入	100,000	-	100,000
長期借入金の返済による支出	141,600	50,800	491,600
自己株式の取得による支出	127,127	233,010	220,802
配当金の支払額	52,394	51,517	104,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,721,122	335,328	1,916,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,487	584	8,141
現金及び現金同等物の増減額	1,798,512	382,558	1,290,139
現金及び現金同等物の期首残高	6,115,047	4,824,907	6,115,047
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,316,534	4,442,349	4,824,907

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) 棚卸資産
 - 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法
 - 製品 総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与と支給に備えるため、支給見込額の当中間期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を当中間期の退職給付費用と相殺しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、また仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,909,419	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,065,001	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,990,445
2.保証債務 901,700	2.保証債務 839,300	2.保証債務 870,500
3.中間期末残高に含まれる中間 期末日満期手形 受取手形 163,680 支払手形 811,060	3.	3.

(中間損益計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 94,778	有形固定資産 88,712	有形固定資産 191,309
無形固定資産 395	無形固定資産 489	無形固定資産 714

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,834,034	現金及び預金勘定 4,959,849	現金及び預金勘定 5,342,407
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 517,500	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 517,500	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 517,500
現金及び現金同等物 4,316,534	現金及び現金同等物 4,442,349	現金及び現金同等物 4,824,907

(リース取引関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定 無 形 資産その他 固定資産 合 計	有形固定 無 形 資産その他 固定資産 合 計	有形固定 無 形 資産その他 固定資産 合 計
取得価額 相当額 291,116 22,014 313,130	取得価額 相当額 254,564 15,054 269,618	取得価額 相当額 291,116 22,014 313,130
減価償却累 計額相当額 197,967 15,233 213,201	減価償却累 計額相当額 222,464 13,009 235,473	減価償却累 計額相当額 231,223 17,891 249,115
中間期末 残高相当額 93,148 6,780 99,928	中間期末 残高相当額 32,099 2,044 34,144	期末残高 相当額 59,892 4,122 64,014
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 69,311	1 年 内 30,279	1 年 内 60,233
1 年 超 30,616	1 年 超 3,864	1 年 超 3,780
計 99,928	計 34,144	計 64,014
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料 38,134	支 払 リ ー ス 料 33,786	支 払 リ ー ス 料 74,047
減 価 償 却 費 相 当 額 38,134	減 価 償 却 費 相 当 額 33,786	減 価 償 却 費 相 当 額 74,047
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

(前中間期)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,260,047	1,952,228	307,819
そ の 他	723,808	650,619	73,189
合 計	2,983,855	2,602,847	381,008

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円、未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,122,806
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,410

(当中間期)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,292,808	4,125,469	1,832,660
そ の 他	617,872	808,828	190,955
合 計	2,910,681	4,934,297	2,023,616

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円、未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,144,306
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,450

(前 期)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,302,858	3,324,081	1,021,223
そ の 他	705,583	857,006	151,423
合 計	3,008,441	4,181,088	1,172,646

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円、未満切捨)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,125,306
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,150

(デリバティブ取引関係)

(前中間期)

1. 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円、未満切捨)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引 受取米ドル支払円	9,500 千米ドル	9,500 千米ドル	8,601	8,601
	オプション取引 売 建	2,162 千米ドル	2,162 千米ドル	4,350	4,350
	ブット 買 建				
	コール	2,162 千米ドル	2,162 千米ドル	40,178	40,178

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(当中間期)

1. 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円、未満切捨)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引 受取米ドル支払円	7,800 千米ドル	7,800 千米ドル	57,289	57,289
	オプション取引 売 建	1,887 千米ドル	1,887 千米ドル	6,009	6,009
	ブット 買 建				
	コール	1,887 千米ドル	1,887 千米ドル	19,770	19,770

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

(前 期)

1. 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円、未満切捨)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引 受取米ドル支払円	7,800 千米ドル	7,800 千米ドル	52,194	52,194
	オプション取引 売 建	1,887 千米ドル	1,887 千米ドル	8,189	8,189
	ブット 買 建				
	コール	1,887 千米ドル	1,887 千米ドル	21,679	21,679

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
関連会社に対する投資の金額 727,400	関連会社に対する投資の金額 748,900	関連会社に対する投資の金額 729,900
持分法を適用した場合の投資の金額 764,457	持分法を適用した場合の投資の金額 767,572	持分法を適用した場合の投資の金額 776,427
持分法を適用した場合の投資利益の金額 37,057	持分法を適用した場合の投資利益の金額 18,672	持分法を適用した場合の投資利益の金額 46,527

(1株当たり情報)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1株当たり純資産額 1,108.15円 1株当たり中間純利益 23.85円	1株当たり純資産額 1,273.94円 1株当たり中間純利益 41.13円	1株当たり純資産額 1,197.86円 1株当たり当期純利益 45.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
中間純利益 331,897千円	中間純利益 561,720千円	当期純利益 667,541千円
普通株式に帰属しない金額	普通株式に帰属しない金額	普通株式に帰属しない金額 37,000千円
普通株式にかかる中間純利益 331,897千円	普通株式にかかる中間純利益 561,720千円	普通株式にかかる当期純利益 630,541千円
期中平均株式数 13,916千株	期中平均株式数 13,655千株	期中平均株式数 13,854千株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	494,387	132.5 %
店舗インテリア	222,019	100.3
施設インテリア	177,708	110.8
ホームインテリア	44,091	91.1
計	938,207	116.8

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	1,414,733	103.5 %
店舗インテリア	1,452,486	96.3
施設インテリア	2,024,477	98.2
ホームインテリア	746,332	87.4
機器・その他	616,065	99.6
計	6,254,096	97.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
オフィスインテリア	2,548,547	106.4 %	194,589	124.6 %
店舗インテリア	2,255,628	94.2	164,954	104.1
施設インテリア	3,003,771	96.3	209,317	129.0
ホームインテリア	1,206,618	96.1	155,121	106.8
機器・その他	762,240	102.0	27,923	430.4
計	9,776,807	98.6	751,906	119.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	2,497,275	105.3 %
店舗インテリア	2,275,016	96.2
施設インテリア	3,035,946	97.2
ホームインテリア	1,165,232	95.7
機器・その他	744,176	100.1
計	9,717,646	98.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【ご参考】

1. 期別売上高・収益実績推移

(単位：百万円、未満切捨)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中 間 純 利 益
平成 16 年 4 月中間期	9,717	943	966	561
15 年 4 月中間期	9,822	838	886	331
14 年 4 月中間期	10,041	809	825	423
13 年 4 月中間期	10,007	687	715	404
12 年 4 月中間期	8,953	623	647	582

2. 平成 16 年 10 月期 (平成 15 年 10 月 21 日～平成 16 年 10 月 20 日) の業績予想

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	18,500	1,400	1,400	770

3. 平成 16 年 10 月期 (平成 15 年 10 月 21 日～平成 16 年 10 月 20 日) の品目別売上高 (実績・計画)

(単位：百万円、%)

品 目 別	上 期 (実 績)		下 期 (計 画)		通 期 (計 画)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率
オフィスインテリア	2,497 (125)	25.7	2,102 (149)	23.9	4,600 (274)	24.9	6.4
店舗インテリア	2,275 (89)	23.4	2,024 (50)	23.1	4,300 (39)	23.2	0.9
施設インテリア	3,035 (88)	31.2	2,714 (60)	30.9	5,750 (148)	31.1	2.5
ホームインテリア	1,165 (52)	12.0	1,184 (70)	13.5	2,350 (17)	12.7	0.8
機 器 ・ そ の 他	744 (0)	7.7	755 (26)	8.6	1,500 (27)	8.1	1.9
合 計	9,717 (104)	100.0	8,782 (236)	100.0	18,500 (132)	100.0	0.7

(注) () 内は前年同期比増減額

以 上